



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社
 コード番号 7220 URL <https://www.musashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務副責任者 (氏名) 松田 宏樹 TEL 0532-25-8111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	347,200	0.0	20,538	4.1	20,230	12.5	1,264	△83.8
2025年3月期	347,196	△0.8	19,720	7.3	17,981	15.6	7,782	△1.7

(注) 包括利益 2026年3月期 12,352百万円 (288.3%) 2025年3月期 3,181百万円 (△86.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	19.29	—	1.1	6.9	5.9
2025年3月期	118.80	—	6.8	6.2	5.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	301,614	131,252	40.5	1,861.88
2025年3月期	285,126	123,969	40.2	1,751.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 122,029百万円 2025年3月期 114,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	33,007	△27,863	△7,970	33,894
2025年3月期	31,918	△16,096	△7,743	34,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,276	42.1	2.8
2026年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00	2,621	207.4	2.2
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		40.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	△3.5	18,500	△9.9	16,000	△20.9	6,500	414.2	99.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (ムサシエナジーソリューションズ ノースアメリカ・インコーポレーテッド)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	65,581,861株	2025年3月期	65,556,761株
2026年3月期	40,990株	2025年3月期	35,825株
2026年3月期	65,535,502株	2025年3月期	65,511,732株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	58,677	0.1	5,027	8.9	17,616	25.6	10,473	8.8
2025年3月期	58,643	△1.9	4,617	△18.4	14,031	18.7	9,629	15.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	159.81	—
2025年3月期	146.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	149,831		62,734		41.9	957.18		
2025年3月期	140,451		55,718		39.7	850.40		

(参考) 自己資本 2026年3月期 62,734百万円 2025年3月期 55,718百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日~2026年3月31日)の世界経済は、一部地域で弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続きました。一方で、米国の通商政策による関税率引き上げの影響が自動車産業を中心に顕在化し、国際情勢や金融資本市場の変動に伴う不透明感も継続しました。米国では、堅調な労働市場と個人消費に支えられ、景気は緩やかな拡大が続きました。欧州では、ドイツを中心に製造業の低迷が長期化し、景気の持ち直しに足踏みがみられました。中国経済は、政府の景気刺激策が下支えとなる一方、不動産市況の調整が継続し、緩やかな減速となりました。アジアでは、インドが堅調な内需を背景に拡大基調を維持し、地域経済の牽引役となりました。

自動車業界では、電動化戦略の見直しが継続しました。中国・欧州を含む主要市場において、BEV(電気自動車)需要の伸びは当初の想定を下回り、鈍化傾向となりました。一方、HEV(ハイブリッド車)への需要は世界的に堅調に推移しました。こうした市場環境を踏まえ、自動車メーカー各社は、BEV、HEV、PHEV(プラグインハイブリッド車)を含む多様なパワートレインのポートフォリオ戦略を推進しています。また、米国など一部の国・地域では関税政策の影響が継続し、OEMメーカーは生産・供給体制の最適化に向けた取り組みを加速させました。加えて、期中には車載半導体を巡るサプライチェーンの混乱により、一部のOEMメーカーで生産調整が行われる場面もみられました。自動車産業を取り巻く事業環境は、地政学的リスクと構造変化の双方に対応することが求められる1年となりました。

当社グループは、こうした事業環境の変化に対応するため、経営基盤の強化と事業ポートフォリオの変革を推進してまいりました。10月には、戦略立案・価値創造およびグローバル展開の中核拠点として東京オフィスを開設し、既存事業のさらなる発展と新規事業領域での成長を加速する体制を整えました。コア事業では、主力製品のデファレンシャルアッセンブリをはじめ、BEVやHEVに適用される部品の受注が堅調に推移しました。顧客の生産・供給体制の再構築に伴い現地生産への移管ニーズが高まり、当社に対する引き合いも増加しています。中国市場では、現地OEMメーカーからの受注拡大が進展し、中長期的な成長基盤の構築を進めました。一方、欧州においては、自動車産業を取り巻く厳しい市場環境が継続していることを踏まえ、生産能力の適正化ならびに拠点再編を柱とする構造改革の実施を決定いたしました。本施策を通じて、安定的に利益を創出できる事業体質への転換を図ってまいります。

新規事業領域では、Energy Solution事業において、AIデータセンター向けを中心に需要が急拡大しているハイブリッドスーパーキャパシタ(HSC)の増産体制を構築しています。山梨県南アルプス市において新工場の建設を進めており、稼働開始に向けた準備が進行しています。また、北米における事業展開を加速するため、2025年12月に米国テキサス州においてオースティンR&Dセンターを開設いたしました。e-Mobility事業では、インド・バンガロールにおいて当社e-Axleを搭載した2輪EVが上市されました。加えて、ケニアおよびエチオピアでの2輪EV普及に向けた取り組みが経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業」に採択され、新興国市場での事業展開を着実に推進しています。バングラデシュにおいてもスタートアップとの協業を開始し、アジア・アフリカ地域におけるe-Mobilityの社会実装を加速しています。Smart Industry事業では、検査機事業の収益力強化ならびに搬送事業の成長加速に向けた取り組みを進めました。

このような状況において、当連結会計年度における連結売上高は347,200百万円(前連結会計年度比0.0%増)となりました。利益面では、連結営業利益は20,538百万円(同4.1%増)となりました。連結経常利益は20,230百万円(同12.5%増)となり、構造改革費用などを計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,264百万円(同83.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(日本)

販売は堅調に推移しましたが、Energy Solution事業への先行投資費用が嵩んでおり、売上高は41,541百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は3,517百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

(米州)

昨年引き続き好調に推移しておりましたが、客先の半導体不足等による一時的な生産調整もあり、売上高は111,006百万円(同6.2%増)、セグメント利益は5,911百万円(同6.6%減)となりました。

(アジア)

2輪車向け販売は堅調に推移しましたが4輪車向け販売は伸び悩んだことから、売上高は80,657百万円(同1.5%減)、セグメント利益は9,592百万円(同4.7%増)となりました。

(中国)

日系の自動車販売の低迷は継続する中、徹底した費用管理により、売上高は29,074百万円(同7.8%減)、セグメント利益は1,103百万円(同103.2%増)となりました。

(欧州)

自動車市場全般が低迷する中、引き続きコスト管理などの改善施策を推進した結果、売上高は84,920百万円(同4.9%減)、セグメント利益は290百万円(前連結会計年度は740百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べて16,488百万円増加し、301,614百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて3,144百万円増加し、150,052百万円となりました。主な要因は、商品及び製品1,548百万円増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて13,343百万円増加し、151,561百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定15,538百万円増加によるものであります。

流動負債は、前期末に比べて22,818百万円増加し、117,857百万円となりました。主な要因は、短期借入金9,265百万円増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べて13,613百万円減少し、52,504百万円となりました。主な要因は、長期借入金13,200百万円減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて7,283百万円増加し、131,252百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、33,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、33,007百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,273百万円(前期は15,348百万円)、減価償却費18,130百万円(前期は18,710百万円)などの資金の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、27,863百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26,516百万円(前期は15,055百万円)、投資有価証券の取得による支出487百万円(前期は1,825百万円)などによる資金の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、7,970百万円となりました。これは主に借入の返済2,285百万円(前期は2,432百万円)、配当金の支払による支出3,276百万円(前期は3,275百万円)などによる資金の減少要因によるものです。

(4) 今後の見通し

現時点における2027年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
335,000	18,500	16,000	6,500	99.18

なお、通期の為替は、150.00円/US\$、175.00円/EUR、21.00円/元を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,849	32,651
受取手形及び売掛金	51,033	50,204
商品及び製品	11,518	13,066
仕掛品	11,059	12,543
原材料及び貯蔵品	31,018	31,931
その他	9,052	11,162
貸倒引当金	△622	△1,506
流動資産合計	146,908	150,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,072	68,441
減価償却累計額	△34,864	△39,390
減損損失累計額	△4	△5
建物及び構築物(純額)	26,203	29,046
機械装置及び運搬具	307,774	334,012
減価償却累計額	△245,664	△272,856
減損損失累計額	△514	△404
機械装置及び運搬具(純額)	61,595	60,751
工具、器具及び備品	18,511	19,805
減価償却累計額	△14,126	△15,601
工具、器具及び備品(純額)	4,384	4,204
土地	9,860	10,234
建設仮勘定	9,171	24,710
有形固定資産合計	111,216	128,947
無形固定資産		
のれん	815	586
顧客関連資産	1,541	1,189
ソフトウェア	784	761
ソフトウェア仮勘定	7	15
その他	509	435
無形固定資産合計	3,658	2,988
投資その他の資産		
投資有価証券	13,135	9,798
出資金	1,528	1,648
長期貸付金	154	124
退職給付に係る資産	661	—
繰延税金資産	4,179	5,192
その他	3,729	2,863
貸倒引当金	△45	—
投資その他の資産合計	23,343	19,626
固定資産合計	138,218	151,561
資産合計	285,126	301,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,342	20,892
短期借入金	35,940	45,206
1年内返済予定の長期借入金	10,852	16,734
未払金	5,926	6,339
未払費用	9,253	10,307
未払法人税等	2,069	2,511
賞与引当金	2,824	3,565
役員賞与引当金	61	51
製品保証引当金	37	22
債務保証損失引当金	200	200
訴訟損失引当金	162	662
構造改革引当金	—	6,108
その他	5,367	5,252
流動負債合計	95,038	117,857
固定負債		
長期借入金	49,996	36,796
繰延税金負債	5,233	3,929
退職給付に係る負債	8,247	8,451
その他	2,640	3,327
固定負債合計	66,117	52,504
負債合計	161,156	170,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,639	5,675
資本剰余金	37	73
利益剰余金	93,157	91,156
自己株式	△8	△8
株主資本合計	98,826	96,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	3,017
為替換算調整勘定	12,350	21,644
退職給付に係る調整累計額	362	470
その他の包括利益累計額合計	15,935	25,132
非支配株主持分	9,208	9,223
純資産合計	123,969	131,252
負債純資産合計	285,126	301,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	347,196	347,200
売上原価	294,535	291,749
売上総利益	52,660	55,451
販売費及び一般管理費	32,939	34,913
営業利益	19,720	20,538
営業外収益		
受取利息	557	571
受取配当金	495	400
投資有価証券評価益	—	7
投資有価証券売却益	—	3
為替差益	—	1,910
助成金収入	135	4
受取補償金	69	82
その他	666	443
営業外収益合計	1,923	3,423
営業外費用		
支払利息	2,363	2,187
投資有価証券評価損	2	70
持分法による投資損失	363	239
貸倒引当金繰入額	125	875
為替差損	516	—
その他	290	358
営業外費用合計	3,662	3,730
経常利益	17,981	20,230
特別利益		
固定資産売却益	83	74
受取保険金	70	—
退職給付制度終了益	—	25
特別利益合計	154	100
特別損失		
固定資産売却損	37	4
固定資産除却損	76	141
投資有価証券評価損	1,955	3,111
訴訟損失引当金繰入額	—	459
減損損失	717	—
構造改革費用	—	7,340
特別損失合計	2,787	11,057
税金等調整前当期純利益	15,348	9,273
法人税、住民税及び事業税	6,551	8,187
法人税等調整額	△169	△1,260
法人税等合計	6,382	6,927
当期純利益	8,966	2,346
非支配株主に帰属する当期純利益	1,183	1,082
親会社株主に帰属する当期純利益	7,782	1,264

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,966	2,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,386	△204
為替換算調整勘定	△3,391	10,211
退職給付に係る調整額	75	118
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△118
その他の包括利益合計	△5,785	10,006
包括利益	3,181	12,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,185	10,461
非支配株主に係る包括利益	995	1,891

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,602	—	88,650	△8	94,243
当期変動額					
新株の発行	37	37			75
剰余金の配当			△3,275		△3,275
親会社株主に帰属する当期純利益			7,782		7,782
連結子会社の決算期の変更に伴う増減					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	37	37	4,507	△0	4,582
当期末残高	5,639	37	93,157	△8	98,826

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,608	15,616	307	21,532	9,615	125,391
当期変動額						
新株の発行						75
剰余金の配当						△3,275
親会社株主に帰属する当期純利益						7,782
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,386	△3,265	55	△5,597	△407	△6,004
当期変動額合計	△2,386	△3,265	55	△5,597	△407	△1,422
当期末残高	3,221	12,350	362	15,935	9,208	123,969

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,639	37	93,157	△8	98,826
当期変動額					
新株の発行	35	35			71
剰余金の配当			△3,276		△3,276
親会社株主に帰属する当期純利益			1,264		1,264
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			11		11
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	35	35	△2,000	—	△1,929
当期末残高	5,675	73	91,156	△8	96,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,221	12,350	362	15,935	9,208	123,969
当期変動額						
新株の発行						71
剰余金の配当						△3,276
親会社株主に帰属する当期純利益						1,264
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						11
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204	9,294	107	9,197	15	9,212
当期変動額合計	△204	9,294	107	9,197	15	7,283
当期末残高	3,017	21,644	470	25,132	9,223	131,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,348	9,273
減価償却費	18,710	18,130
減損損失	717	—
のれん償却額	211	229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	617
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△39	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	589	△326
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△104	661
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△163	459
構造改革引当金の増減額 (△は減少)	—	5,846
受取利息及び受取配当金	△1,052	△971
支払利息	2,363	2,187
為替差損益 (△は益)	488	△893
有形固定資産除売却損益 (△は益)	30	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,957	3,174
持分法による投資損益 (△は益)	363	239
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,722	5,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	902	534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,286	△3,681
その他	2,713	214
小計	39,162	42,277
利息及び配当金の受取額	1,001	887
利息の支払額	△2,363	△2,263
法人税等の支払額	△5,882	△7,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,918	33,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,055	△26,516
有形固定資産の売却による収入	1,356	127
無形固定資産の取得による支出	△201	△261
投資有価証券の取得による支出	△1,825	△487
投資有価証券の売却による収入	0	29
有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△354	△734
貸付金の回収による収入	176	—
子会社株式の取得による支出	△238	—
その他	44	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,096	△27,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,421	5,581
長期借入れによる収入	19,149	3,007
長期借入金の返済による支出	△8,160	△10,875
配当金の支払額	△3,275	△3,276
非支配株主への配当金の支払額	△1,438	△1,883
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△596	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,743	△7,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△668	2,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,409	△206
現金及び現金同等物の期首残高	26,747	34,157
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△56
現金及び現金同等物の期末残高	34,157	33,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したムサシエナジーソリューションズ ノースアメリカ・インコーポレーテッドを連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が2月28日であった連結子会社武蔵ワイヤード株式会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。これに伴い、当該連結子会社の2025年3月1日から2025年3月31日までの損益について利益剰余金の増減として調整しています。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品及び「L&S」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」セグメントで「2輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	39,913	104,566	81,903	31,539	89,274	347,196	—	347,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,033	597	5,897	3,795	1,692	38,016	△38,016	—
計	65,946	105,163	87,801	35,334	90,967	385,212	△38,016	347,196
セグメント利益	4,387	6,331	9,163	542	△740	19,685	35	19,720
セグメント資産	141,559	62,198	80,217	36,442	64,660	385,077	△99,951	285,126
その他の項目								
減価償却費	2,441	4,693	4,367	3,169	4,284	18,955	△245	18,710
のれん償却額	211	—	—	—	—	211	—	211
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,678	5,238	6,670	1,023	1,664	17,275	314	17,590

(注) 1. セグメント利益の調整額35百万円、セグメント資産の調整額△99,951百万円、減価償却費の調整額△245百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額314百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「日本」セグメントにおいて、2024年4月26日に、武蔵ワイヤード株式会社(旧社名:株式会社ワイヤード)の株式を60%取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、353百万円であります。

なお、のれんの金額は、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定と取得原価の配分が完了しており、確定された金額です。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	41,541	111,006	80,657	29,074	84,920	347,200	—	347,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,117	50	6,089	3,918	1,198	36,374	△36,374	—
計	66,659	111,056	86,747	32,992	86,119	383,575	△36,374	347,200
セグメント利益	3,517	5,911	9,592	1,103	290	20,414	123	20,538
セグメント資産	154,863	73,046	79,909	38,585	68,707	415,112	△113,497	301,614
その他の項目								
減価償却費	2,373	4,847	4,146	2,736	4,315	18,419	△289	18,130
のれん償却額	229	—	—	—	—	229	—	229
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,837	7,643	5,530	428	1,422	28,863	△902	27,961

(注) 1. セグメント利益の調整額123百万円、セグメント資産の調整額△113,497百万円、減価償却費の調整額△289百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△902百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	23,627	83,016	58,267	10,020	0	174,931
その他グローバルカスタマー	16,285	21,549	23,635	21,518	89,274	172,265
顧客との契約から生じる収益	39,913	104,566	81,903	31,539	89,274	347,196
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,913	104,566	81,903	31,539	89,274	347,196

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	23,094	88,278	55,869	8,833	16	176,092
その他グローバルカスタマー	18,446	22,650	24,787	20,240	84,904	171,030
顧客との契約から生じる収益	41,541	110,928	80,657	29,074	84,920	347,122
その他の収益	—	78	—	—	—	78
外部顧客への売上高	41,541	111,006	80,657	29,074	84,920	347,200

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,751円52銭	1,861円88銭
1株当たり当期純利益	118円80銭	19円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,782	1,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,782	1,264
普通株式の期中平均株式数(株)	65,511,732	65,535,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。